

市内中小企業動向調査報告

(平成28年10月~12月期)

調査の概要

- | | |
|----------|----------------------------------|
| 1 調査期間 | 平成28年10月~12月 (年4回実施 平成28年度第3四半期) |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500社 |
| 3 調査方法 | 郵送によるアンケート調査 |
| 4 調査票発送日 | 平成29年1月4日 (水) |

概況

~市内中小企業の景況は、2期連続改善。

各種指標に改善が見られる中で、先行きにも持ち直しを期待~

平成28年10月~12月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業 524社)によると、製造業の「景況」DI(前年同期比)は前回調査時より8ポイント増加の(-)15となった。また、「受注額」DI(前年同期比)並びに「生産・売上額」DI(前年同期比)及び「収益状況」DI(前年同期比)は前回調査時より改善した。

非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より6ポイント増加の(-)12となった。また、「受注額」DI(前年同期比)並びに「生産・売上額」DI(前年同期比)及び「収益状況」DI(前年同期比)は前回調査時より改善した。

市内中小企業の景況は、製造業・非製造業ともに2期連続で改善し、各種指標に改善が見られる中で、先行きにも持ち直しを期待する傾向がうかがえる。

※DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。

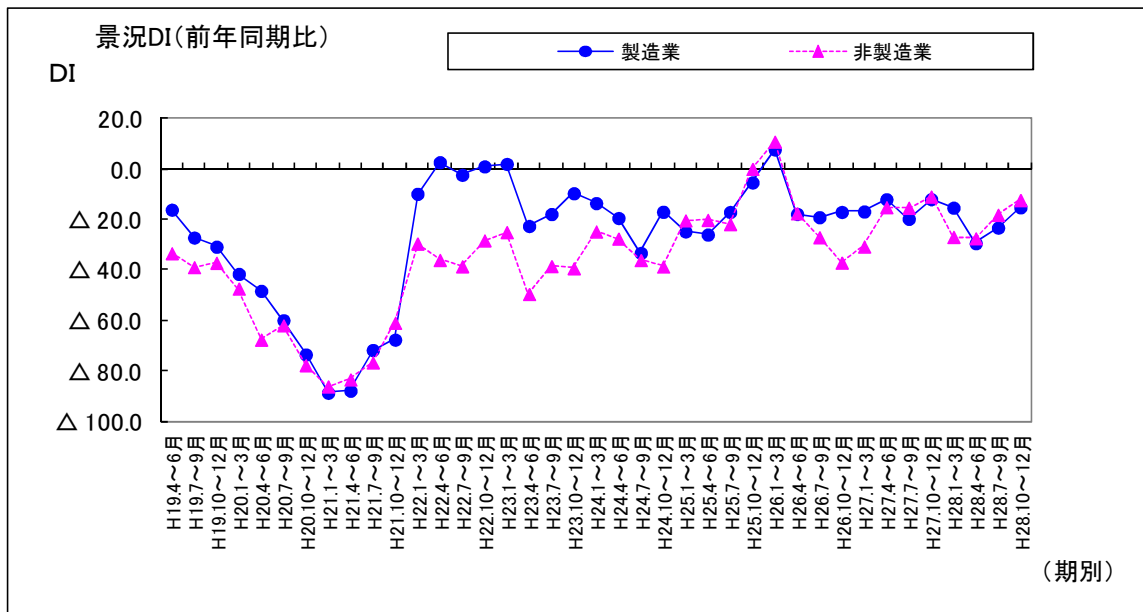
東大阪市経済部

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

景況 DI

製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より8ポイント増加の(-)15となった。

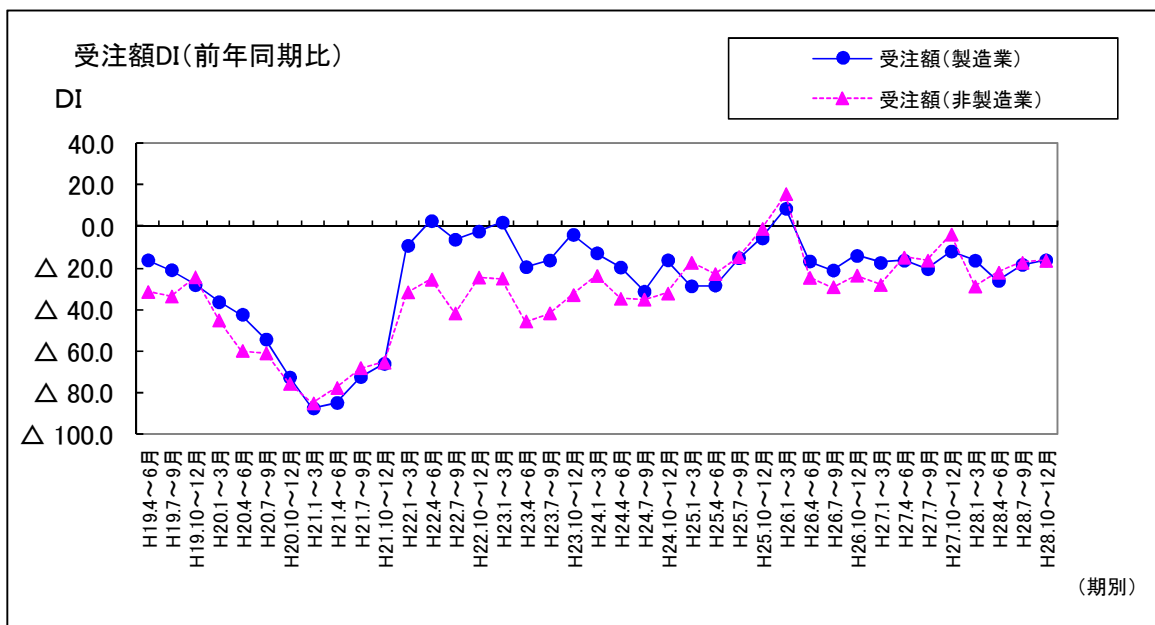
非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より6ポイント増加の(-)12となった。



受注額 DI

製造業の「受注額」DI(前年同期比)は前回調査時より2ポイント増加の(-)16となった。

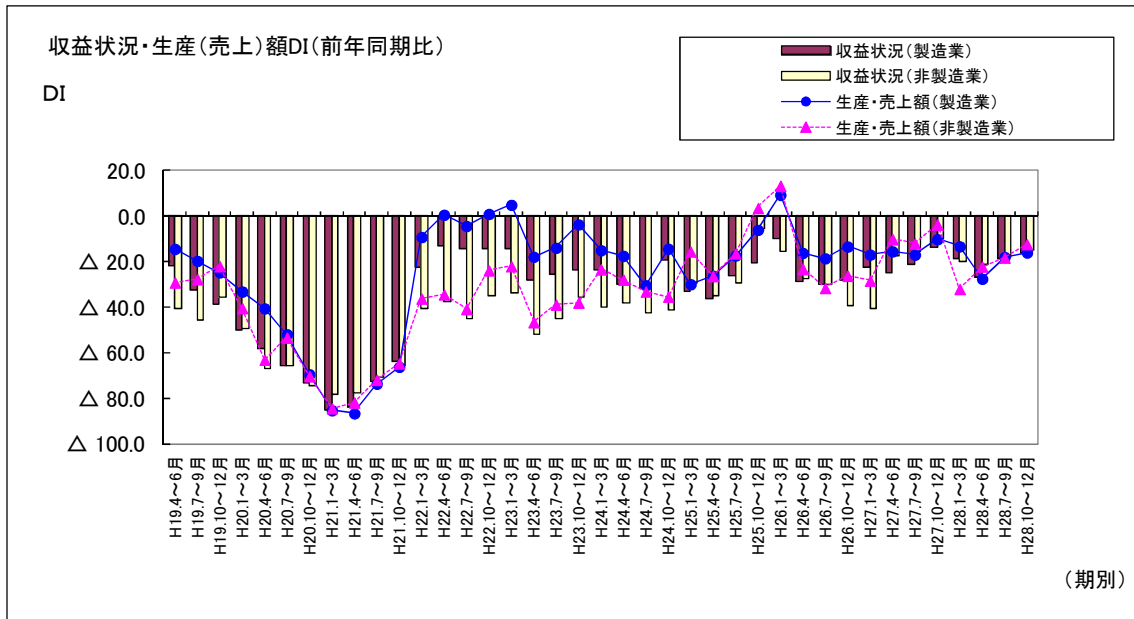
非製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、1ポイント増加の(-)16となった。



生産・売上額 DI 及び収益状況 DI

製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、2ポイント増加の(-)16となった。「収益状況」DI(前年同期比)は3ポイント増加の(-)16となった。

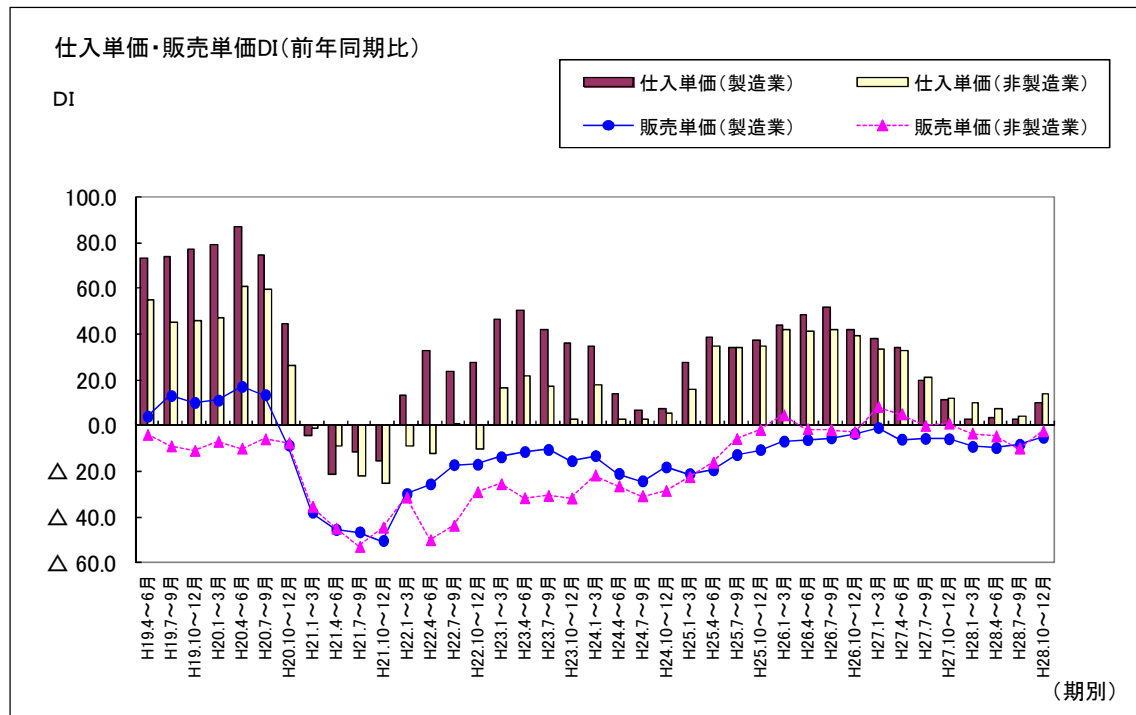
非製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は6ポイント増加の(-)12となった。「収益状況」DI(前年同期比)については3ポイント増加の(-)15となった。



販売単価 DI 及び仕入単価 DI

製造業の「販売単価」DI(前年同期比)は3ポイント増加の(-)5、「仕入単価」DI(前年同期比)は7ポイント増加の(+)10となった。

非製造業の「販売単価」DI(前年同期比)については8ポイント増加の(-)2、「仕入単価」DI(前年同期比)は10ポイント増加の(+)14となった。

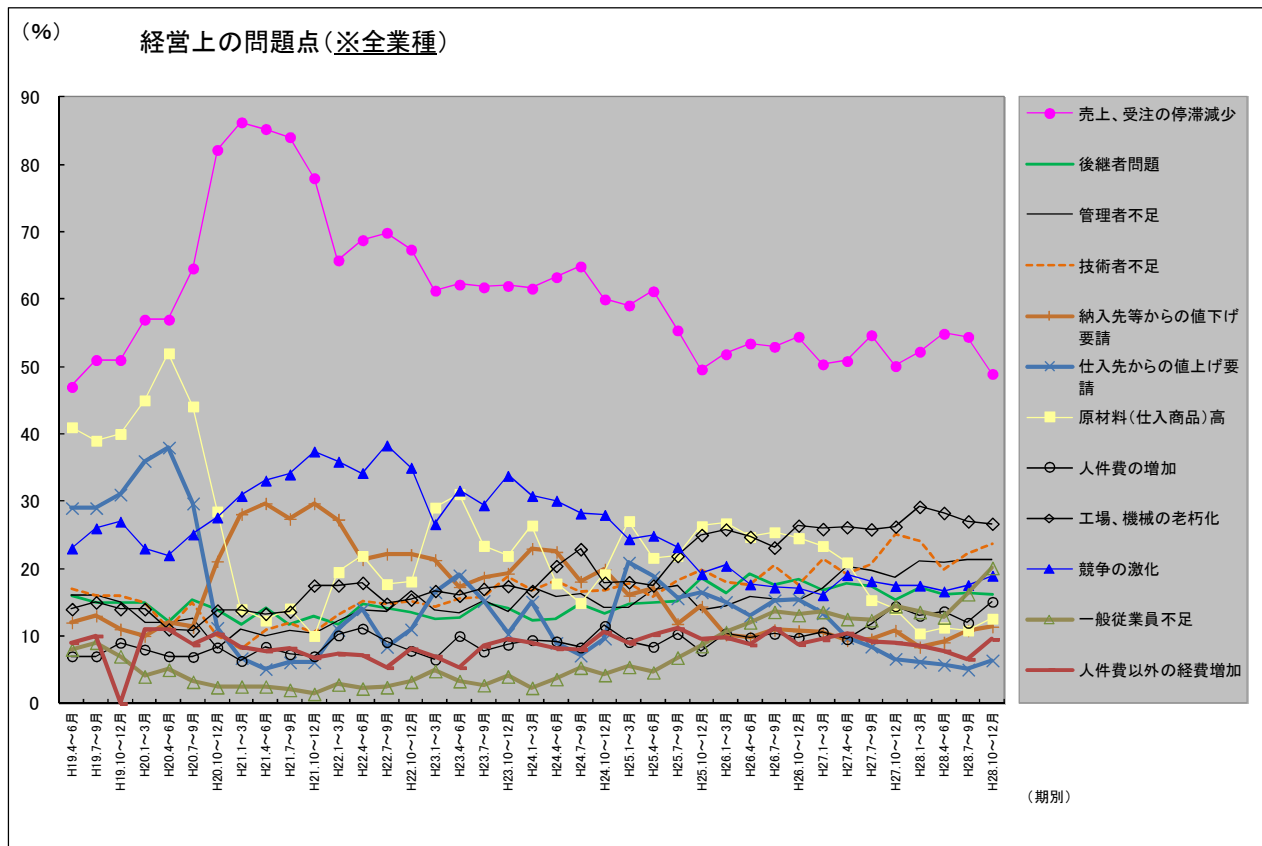


◆ 「経営上の問題点」について

製造業・非製造業ともに人材に関する課題に注視が必要

製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が49%(前回より5%減少)と最も高く、続いて、「工場、機械の老朽化」が32%(前回より1%減少)、「技術者不足」が26%(前回より2%増加)、「管理者不足」が22%(前回より1%増加)、「一般従業員不足」が19%(前回より3%増加)という結果となった。

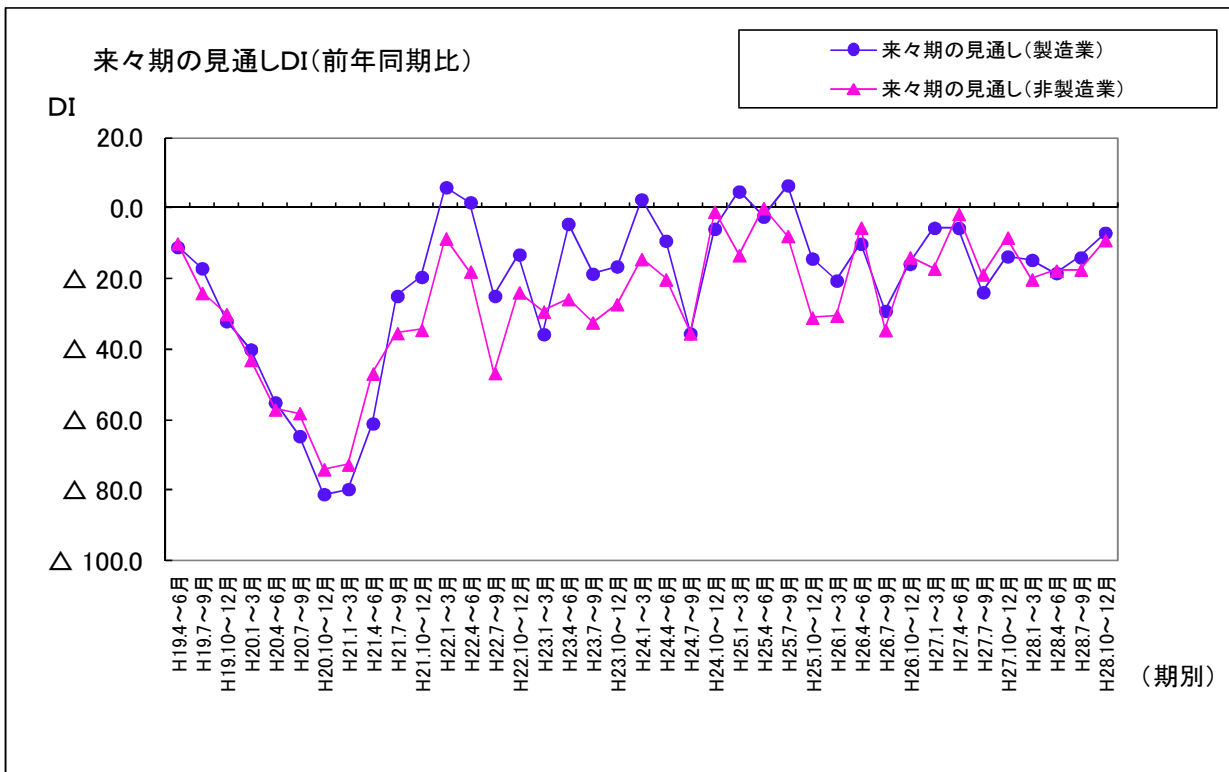
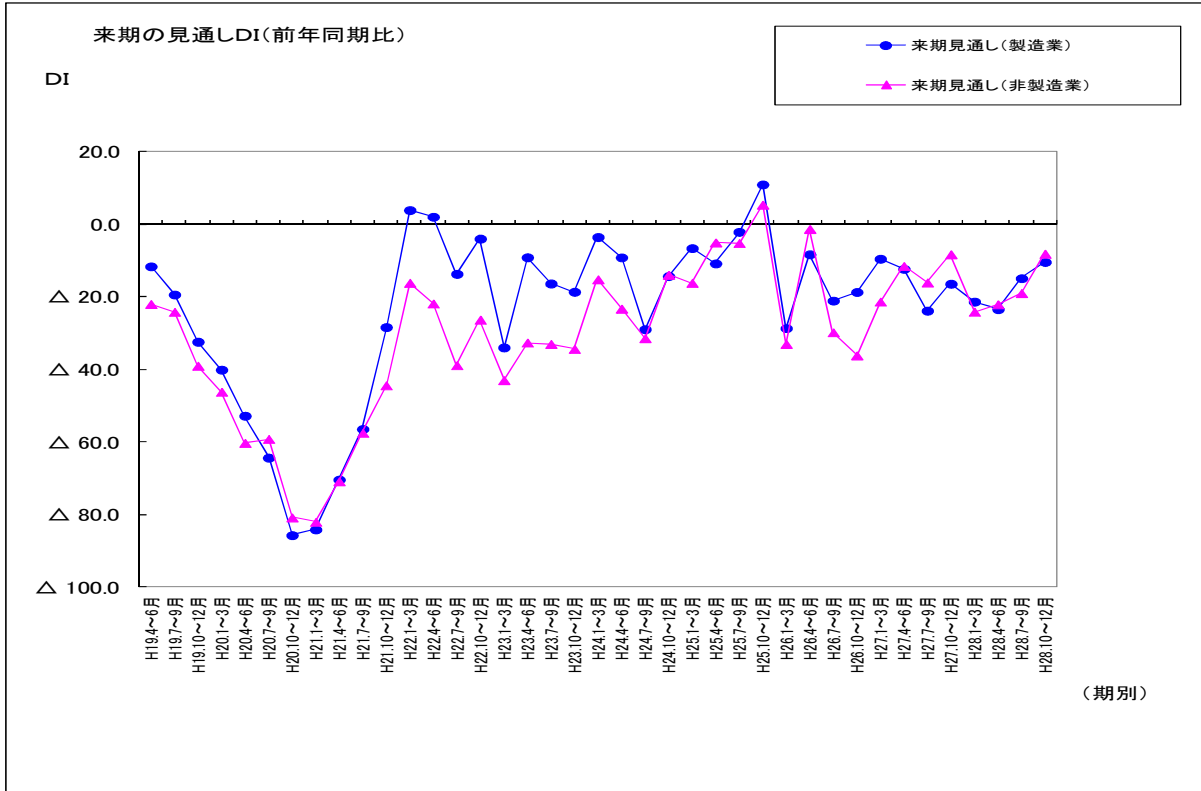
非製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が50%(前回より6%減少)と最も高く、続いて、「競争の激化」が28%(前回より1%増加)、「一般従業員不足」が24%(前回より7%増加)、「管理者不足」が20%(前回より1%減少)、「人件費の増加」が19%(前回より3%増加)と続いた。



◆ 「見通し」について

製造業・非製造業ともに先行きに持ち直しを期待する傾向がうかがえる

製造業の「来期の見通し(平成 29 年 1 月～3 月期)」DI(前年同期比)は(-)10、「来々期の見通し(平成29 年 4 月～6 月期)」DI(前年同期比)は(-)7となった。また、非製造業の「来期の見通し(平成 29 年 1 月～3 月期)」DI(前年同期比)は(-)8、「来々期の見通し(平成29 年 4 月～6 月期)」DI(前年同期比)は(-)9となった。

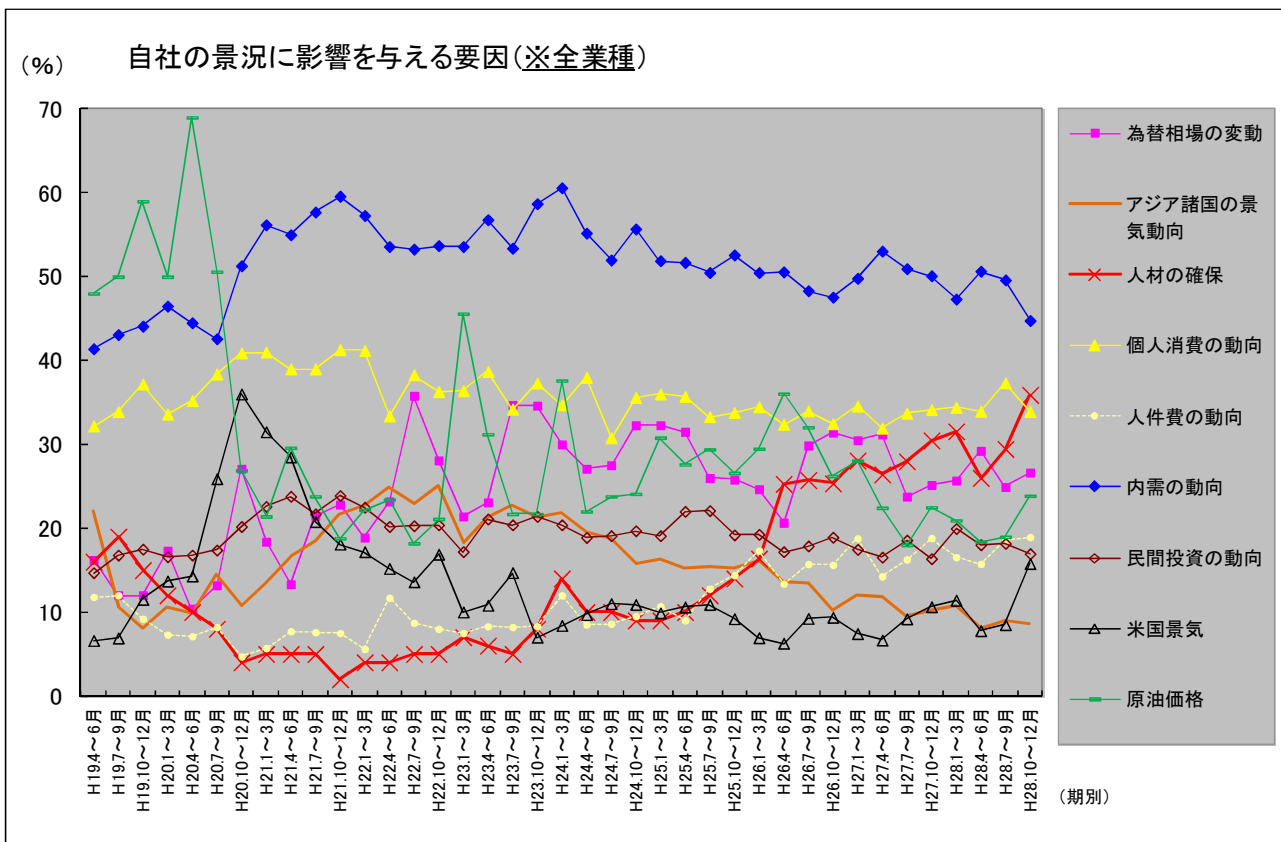


◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

「米国の景気動向」や「原油価格」に注視が必要

製造業の今後の景況に影響を与える要因では、「内需の動向」が 47% (前回より3%減少)と最も高く、続いて、「人材の確保」が 33% (前回より5%増加)、「個人消費の動向」が 32% (前回より3%減少)「為替相場の変動」が 29% (前回より2%増加)、「原油価格」が 23% (前回より4%増加)と続いた。

非製造業では、「人材の確保」が 44% (前回より9%増加)と最も高く、続いて「個人消費の動向」が 42% (前回より4%減少)、「内需の動向」が 37% (前回より10%減少)、「原油価格」が 27% (前回より7%増加)、「人件費の動向」が 24% (前回より5%増加)と続いた。



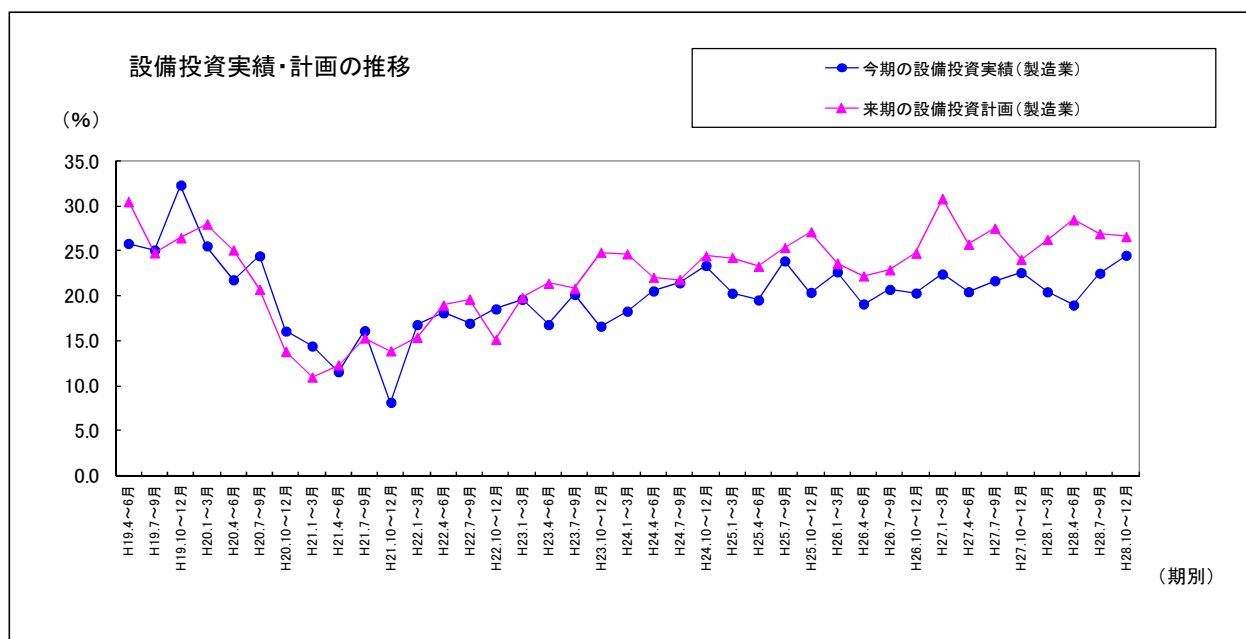
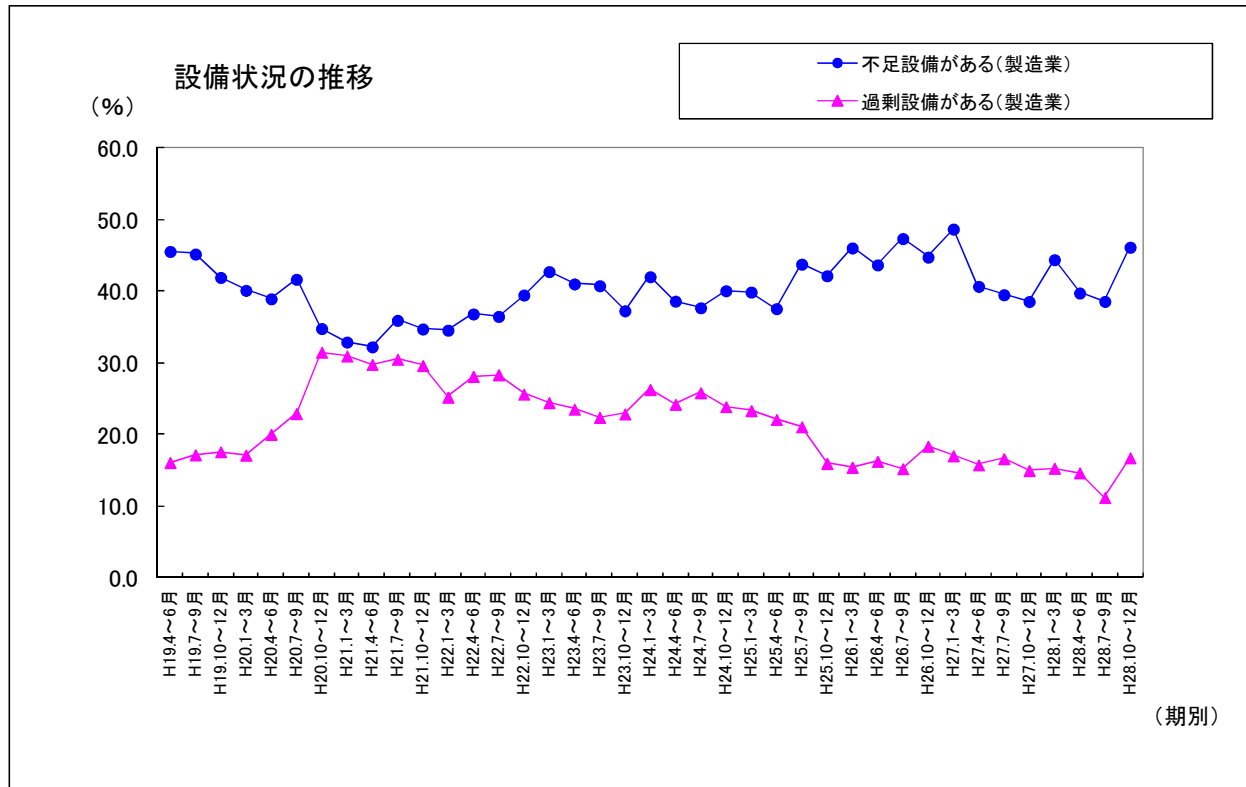
◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

設備投資計画については慎重姿勢がうかがえる

製造業の設備状況について、「過剰設備がある」と回答した企業は17%（前回より6%増加）となり、一方、「不足設備がある」と回答した企業は46%（前回より7%増加）となった。

また、製造業の「今期（平成28年10月～12月）に投資実施がある」と回答した企業は24%（前回より2%増加）、「来期以降（平成29年1月～平成29年6月）に投資計画がある」と回答した企業は27%（前回と横ばい）となった。

「設備投資の目的」では、「老朽設備の更新」が61%（前回より2%増加）と最も高く、次いで「増産又は売上能力の拡充」が46%（前回より1%増加）、「製品の品質精度向上」が45%（前回より4%増加）、「生産性の向上」が34%（前回より6%減少）と続いた。

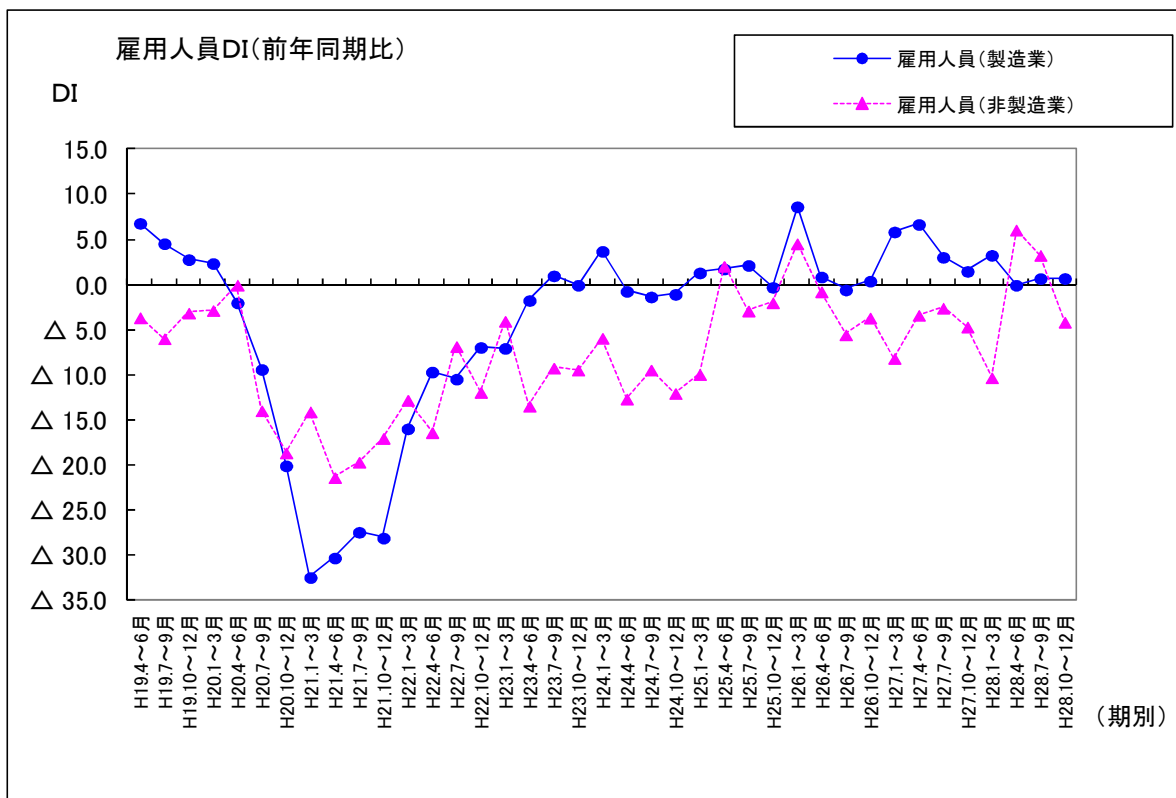
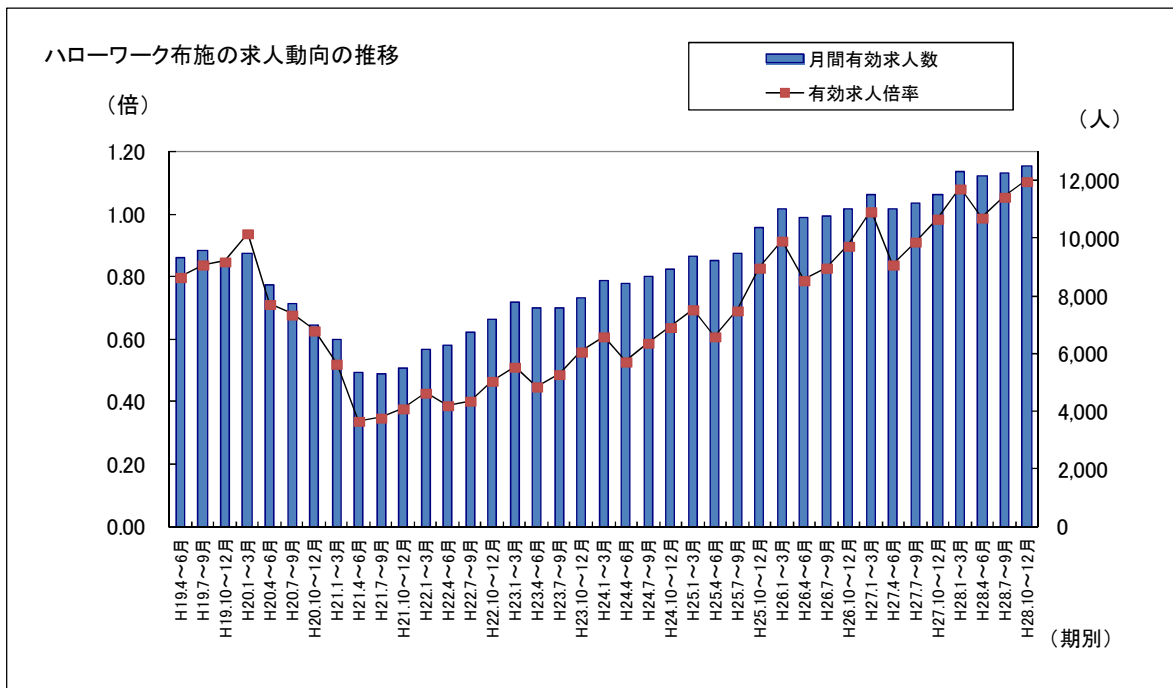


◆ 「有効求人倍率」「雇用人員」について

ハローワーク布施の有効求人倍率（3ヶ月平均）は、前期よりも増加。

ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の有効求人倍率（原数値）について、平成28年10月～12月期の3ヶ月平均は 1.11 となり、前期（平成28年7月～9月）の3ヶ月平均と比較すると増加した。

また、今回調査における製造業の「雇用人員」DI（前年同期比）は、前回調査時と横ばいの(+)1、非製造業は、前回調査時より7ポイント減少の(-)4となった。



◆まとめ

今期における「景況 DI(前年同期比)」については、市内中小企業の景況は、受注額・生産売上額・収益状況等の各種指標が改善する中で、製造業・非製造業ともに2期連続で改善し、先行きにも持ち直しを期待する傾向がうかがえる。

しかしながら一方で、今後の景況に影響を与える要因として、米国大統領の政策による米国の景気動向や、原油価格等の原材料価格の高騰、人材の確保を懸念する声も聞かれ、今後とも注視が必要である。

◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1088	402	36.9%
建設業	72	24	33.3%
運輸業	46	16	34.8%
卸売業	117	43	36.8%
小売業	84	12	14.3%
飲食業	22	8	36.4%
不動産・サービス	71	19	26.8%
総計	1500	524	34.9%

<参考>従業員規模別 製造業の景況DI(※前期比)について

